



2019年3月期

決算説明会

2019年5月21日

株式会社ジャムコ



技術のジャムコは、 士魂の気概をもって



Contents

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

● この資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来に関する見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度に関するさまざまなリスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果があり得ることをご承知おきください。

● この資料における数値について、記載金額は、表示桁未満を四捨五入して作成、表示しております。

● 本資料を(株)ジャムコの許可無く転載・複写することを禁じます。又、本資料を使用することにより生じたいかなる損害について(株)ジャムコは一切責任を負いません。

SECTION 1

2019年3月期 決算の状況

- 04 | グループ連結P/L
- 05 | 連結経常利益の前期比差異要因
- 06 | 連結経常利益の計画比差異要因
- 07 | セグメント別 売上高・経常利益①(前期比/計画比)
- 08 | セグメント別 売上高・経常利益②(前期比)
- 09 | セグメント別 売上高・経常利益③(計画比)
- 10 | グループ連結B/S
- 11 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費
- 12 | グループ子会社の状況

SECTION 2

中期3ヶ年計画

- 14 | 経営環境と市場動向
- 15 | 中期ビジョン
- 16 | 中期の課題と対応
- 17 | グループ連結 売上高/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益
- 18 | 航空機内装品セグメント 売上高/経常利益
- 19 | 航空機シートセグメント 売上高/経常利益
- 20 | 航空機器製造セグメント 売上高/経常利益
- 21 | 航空機整備セグメント 売上高/経常利益
- 22 | 経営指標の推移
- 23 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

2019年3月期 決算の状況

- 04 | グループ連結P/L
- 05 | 連結経常利益の前期比差異要因
- 06 | 連結経常利益の計画比差異要因
- 07 | セグメント別 売上高・経常利益①(前期比/計画比)
- 08 | セグメント別 売上高・経常利益②(前期比)
- 09 | セグメント別 売上高・経常利益③(計画比)
- 10 | グループ連結B/S
- 11 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費
- 12 | グループ子会社の状況

SECTION

1

【単位:百万円】

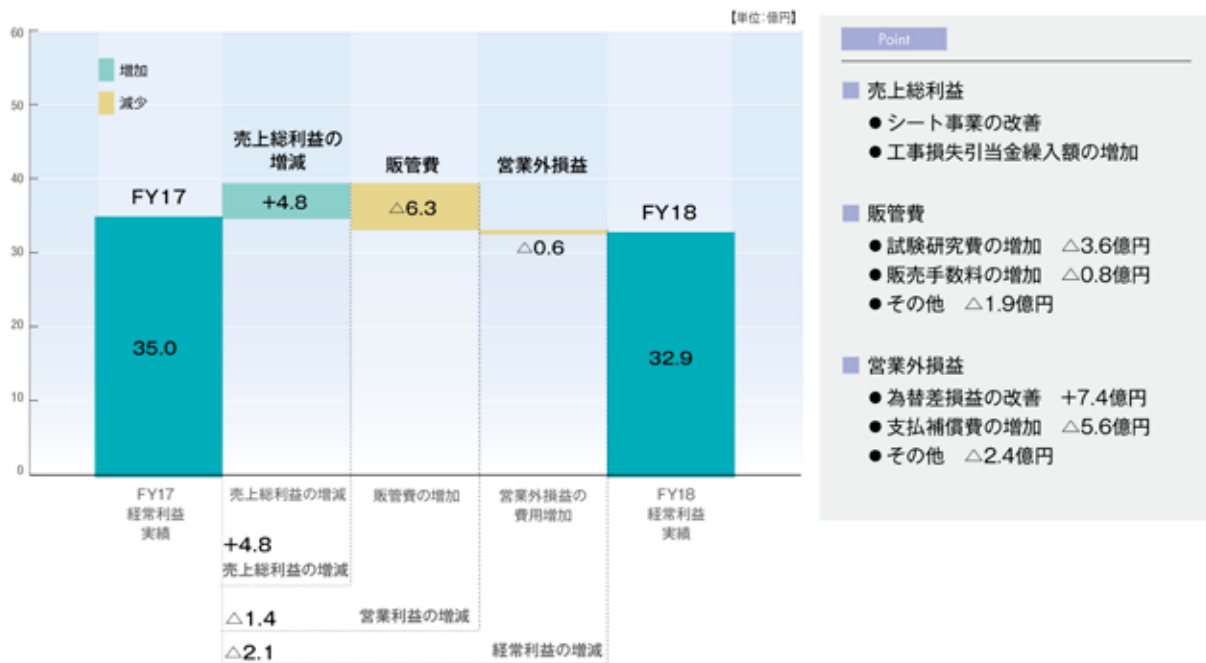
	FY17 (実績)	FY18 (計画)	FY18 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)
売上高	77,791	81,900	84,068	6,276	2,168
売上総利益	13,154	13,400	13,643	488	243
販管費	8,687	10,280	9,321	633	△ 958
営業利益	4,466	3,110	4,321	△ 144	1,211
営業外損益	△ 962	△ 430	△ 1,030	△ 68	△ 600
経常利益	3,504	2,680	3,290	△ 213	610
特別損益	△ 49	△ 10	△ 263	△ 214	△ 253
税金等調整前当期純利益	3,455	2,660	3,026	△ 428	366
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,681	1,800	1,910	229	110
1株当たり当期純利益 (円)	62.69	67.10	71.23	—	—
売上為替レート (円/USドル)	111.00	105.00	109.74	—	—

(注)計画とは、2018年5月8日の決算発表時の業績予想数値です。

グループ連結 P/L (前期比・計画比)

- 売上高は、当期実績 840 億円。前期に対し 62 億円増、計画に対し 21 億円増。
- 売上総利益は、当期実績 136 億円。前期に対し 4 億円増、計画に対し 2 億円増。
- 販管費は、当期実績 93 億円。前期に対し 6 億円増、計画に対し 9 億円減。
- 営業利益は、当期実績 43 億円。前期に対し 1 億円減、計画に対し 12 億円増。
- 営業外損益は、当期実績 10 億円の損失。前期に対し 1 億円弱の損失増、計画に対し 6 億円の損失増。
- 経常利益は、当期実績 32.9 億円。前期に対し 2.1 億円減、計画に対し 6.1 億円増。
- 特別損益は、当期実績 2.6 億円の特別損失を計上。これは、品質事象に伴う関連損失 2.4 億円を含む。
- 税金等調整前当期純利益は、当期実績 30 億円。前期に対し 4 億円減、計画に対し 3 億円増。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、当期実績 19.1 億円。前期に対し 2.2 億円増、計画に対し 1.1 億円増。
- 1株当たり当期純利益は、71.23円。
- 2018年度の売上平均為替レートは、109.74円/ドルとなり、前期 111.00円/ドルに対して若干の円高、計画 105.00円/ドルに対して5円弱の円安。

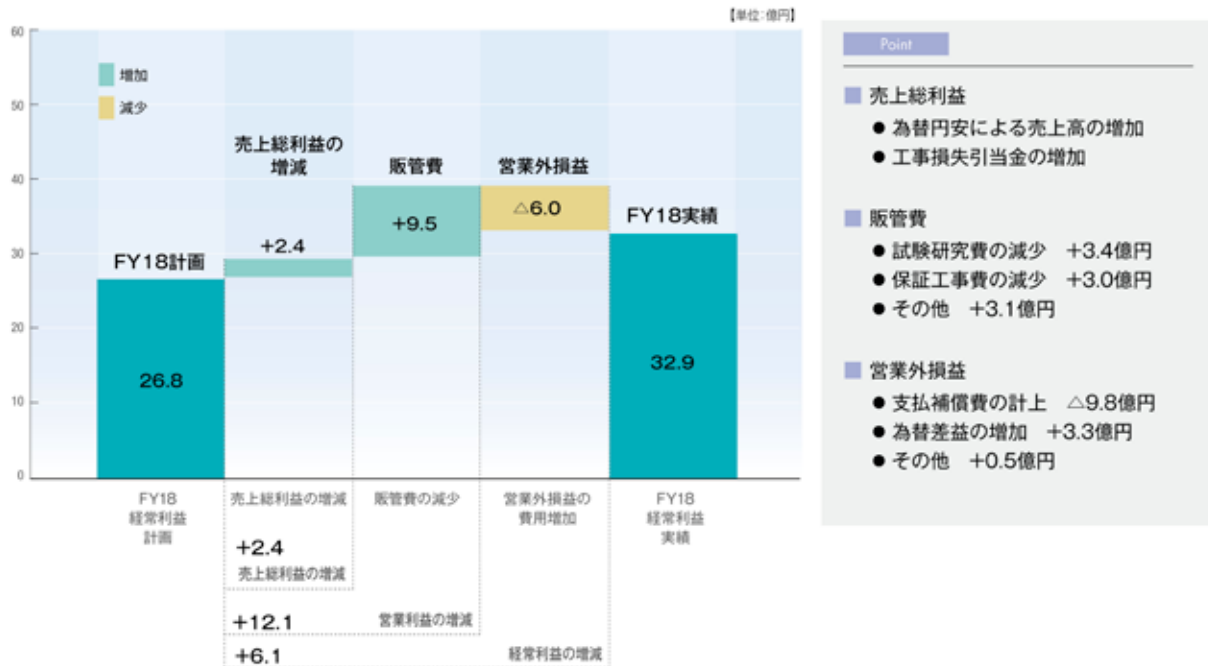
■ 前期比 $\triangle 2.1$ 億円



連結経常利益の前年同期比差異要因

- 売上総利益は、工事損失引当金の繰入額の増加があったものの、シート事業の改善などにより、プラス 4.8 億円。
- 販管費は、試験研究費や販売手数料の増加などにより、マイナス 6.3 億円。
- 営業外損益は、為替差損益の改善があったものの、支払補償費の増加などにより、マイナス 0.6 億円。
- その結果、前期実績より 2.1 億円減少し、当期実績は経常利益 32.9 億円。

■ 計画比 +6.1億円



連結経常利益の計画比差異要因

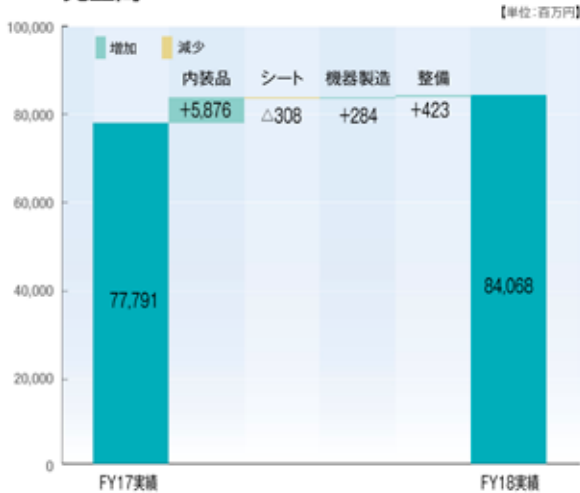
- 売上総利益は、工事損失引当金の繰入額の増加の影響があったものの、為替円安による売上高の増加などにより、プラス 2.4 億円。
- 販管費は、試験研究費と保証工事費の減少などにより、プラス 9.5 億円。
- 営業外損益については、為替差益の増加があったものの、支払補償費の計上などにより、マイナス 6.0 億円。
- その結果、計画の経常利益 26.8 億円より 6.1 億円増加し、当期実績は経常利益 32.9 億円。

【単位:百万円】

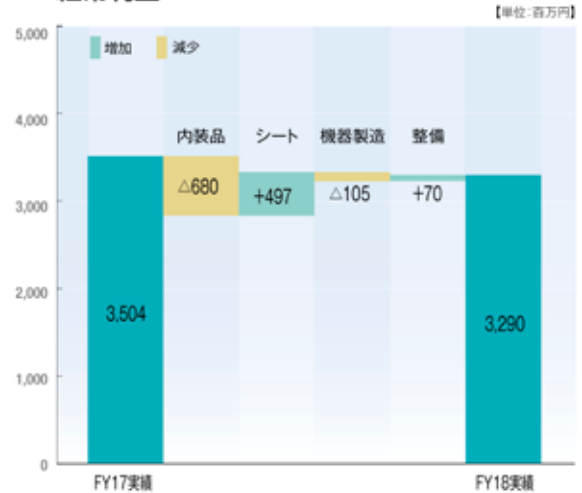
	売上高					経常利益				
	FY17 (実績)	FY18 (計画)	FY18 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)	FY17 (実績)	FY18 (計画)	FY18 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)
航空機内装品	50,992	53,000	56,869	5,876	3,869	6,793	3,430	6,113	△ 680	2,683
航空機シート	12,484	14,000	12,175	△ 308	△ 1,824	△ 3,641	△ 1,100	△ 3,143	497	△ 2,043
航空機器製造	6,312	6,500	6,597	284	97	216	240	110	△ 105	△ 129
航空機整備	8,002	8,200	8,426	423	226	139	110	210	70	100
その他	0	0	0	0	0	△ 4	△ 10	0	3	8
合計	77,791	81,900	84,068	6,276	2,168	3,504	2,680	3,290	△ 213	610

(注)「その他」はオレンジヤムコの事業を含んでおります。

売上高



経常利益



Point

- 内装品は客室改修用キットやスペアパーツ販売、A350向け後部ギャレーの出荷が増加
- シートは一部プログラムの期ズレにより減少

Point

- 内装品は777向けギャレーの出荷量減少、工事損失引当金の繰入額増加により減益
- シートは前期における一部プログラムの初期コスト増の反動

セグメント別 売上高・経常利益 - ② (前期比)

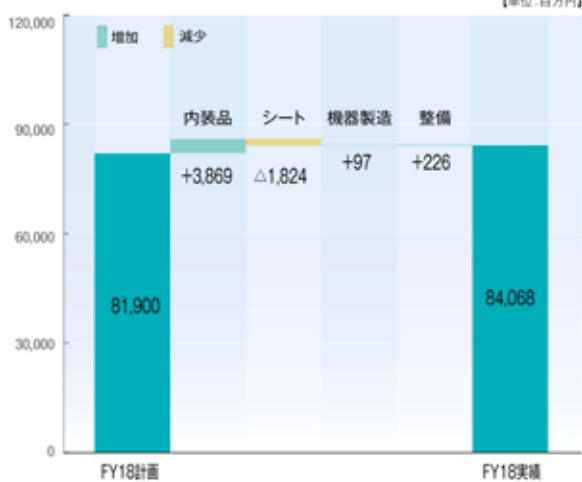
■ 売上高

- 内装品セグメントは、客室改修用キットやスペアパーツ販売の増加、エアバス A350 向け後部ギャレーの出荷などにより 58 億円増加。
- シートセグメントは、一部プログラムの期ズレなどにより 3 億円減少。
- 機器製造セグメントは、航空機エンジン部品の出荷量増加により 2 億円増加。
- 整備セグメントは、装備品整備が増加したことにより 4 億円増加。

■ 経常利益

- 内装品セグメントは、ボーイング 777 向けギャレーの出荷量減少、工事損失引当金の繰入額増加などにより 6 億円減少。
- シートセグメントは、前期における一部プログラムの初期コスト増加の反動により 4 億円改善。
- 機器製造セグメントは、熱交換器等装備品の出荷量減少の影響を受けたため 1 億円減少。
- 整備セグメントは、売上高の増加に伴い前期より増加。

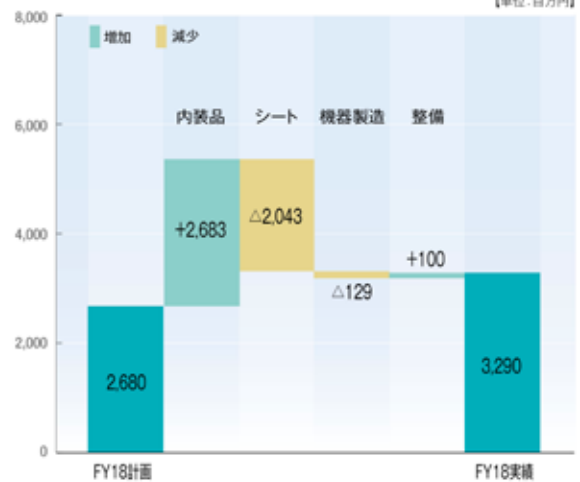
売上高



Point

- 内装品は為替円安効果、客室改修用キットやスペアパーツ販売の増加
- シートは一部プログラムの期ズレにより減少

経常利益



Point

- 内装品は工事損失引当金の繰入額増加があったものの、為替円安等による売上高増加の影響により増益
- シートは一部プログラムの期ズレに加え、工事損失引当金の繰入額増加、支払補償費の計上により減益

セグメント別 売上高・経常利益 - ③ (計画比)

■ 売上高

- 内装品セグメントは、為替円安効果、客室改修用キットやスペアパーツ販売の増加により38億円増加。
- シートセグメントは、一部プログラムの期ズレにより18億円減少。
- 機器製造セグメントと整備セグメントは、ほぼ計画通りで推移。

■ 経常利益

- 内装品セグメントは、一部工事による工事損失引当金の繰入額増加があったものの、為替円安等による売上高の増加の影響により26億円増加。
- シートセグメントは、一部プログラムの期ズレに加え、工事損失引当金の繰入額増加及び支払補償費の計上により20億円減少。
- 機器製造セグメントと整備セグメントは、ほぼ計画通りで推移。

【単位:百万円】

科目	FY17末 2018年3月31日現在	FY18末 2019年3月31日現在	増減	科目	FY17末 2018年3月31日現在	FY18末 2019年3月31日現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,833	5,822	1,988	支払手形及び買掛金	7,518	8,821	1,302
受取手形及び売掛金	22,451	22,571	119	電子記録債務	7,462	8,910	1,448
棚卸資産	42,658	48,727	6,069	短期借入金	22,239	17,404	△ 4,835
その他流動資産	3,767	3,480	△ 286	1年内返済予定の長期借入金	900	2,300	1,400
流動資産合計	72,711	80,602	7,890	前受金	6,051	10,675	4,624
固定資産				工事損失引当金	2,066	3,781	1,714
有形固定資産	13,840	13,988	147	その他流動負債	6,064	7,664	1,599
無形固定資産	1,943	1,750	△ 193	流動負債合計	52,302	59,556	7,254
投資その他の資産	5,961	6,640	678	固定負債			
固定資産合計	21,745	22,378	632	長期借入金	4,500	3,700	△ 800
資産合計	94,456	102,980	8,523	その他固定負債	8,100	9,008	907
				固定負債合計	12,600	12,708	107
				負債合計	64,903	72,265	7,362
				(純資産の部)			
				純資産合計	29,553	30,715	1,161
				負債純資産合計	94,456	102,980	8,523

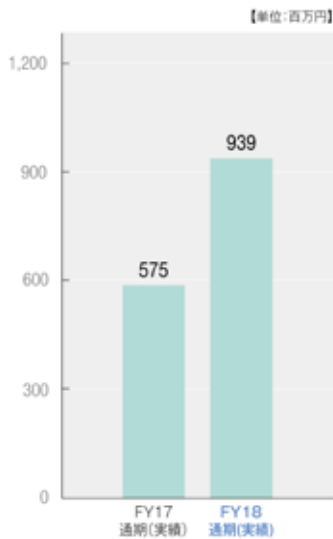
Point

- 棚卸資産は内装品及びシートの開発費仕掛及び部品が増加
- 工事損失引当金は内装品及びシートの一部プログラムの初期コスト増により増加
- 純資産合計は11.6億円増加
- 自己資本比率 30.4% → 29.3%

グループ連結 B/S

- 資産合計は、前期末比 85 億円増加し 1,029 億円。
- 棚卸資産は、内装品及びシートの開発費仕掛及び部品が増加したため前期末比 60 億円増加し 487 億円。
- 工事損失引当金は、内装品及びシートの一部プログラムの初期コスト増により、前期末比 17 億円増加し 37 億円。
- 純資産は、前期末比 11 億円増加し 307 億円。
- この結果、自己資本比率は、前期末 30.4%から今期末 29.3%。

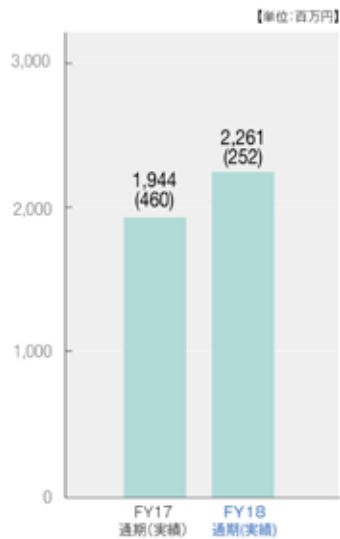
試験研究費(連結)



Point

■ FY18通期(実績)
スタンダードシート、内装品軽量化材料などの開発 ADP各種試験

設備投資額(連結)

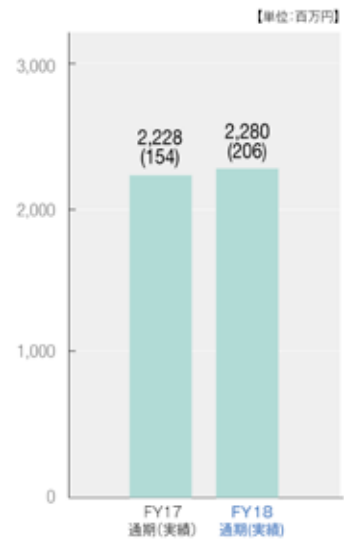


※設備投資には()内の全リース物件を含む。

Point

■ FY18通期(実績)
自動化やソフトウェアなどのIT関連
内装品製造のための金型、シート関連の
モックアップ

減価償却費(連結)



※()内はリース資産分。

グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

- 試験研究費は、スタンダード・シート、内装品軽量化材料などの開発や ADP 各種試験などにより 9 億円。
- 設備投資は、自動化やソフトウェアなどの IT 関連、内装品製造のための金型、シート関連のモックアップなどにより 22 億円。
- 減価償却費は、前期比微増となり 22 億円。

【単位:百万円】

	当社	新潟 ジャムコ	宮崎 ジャムコ	中条 ジャムコ	ジャムコ アメリカ	ジャムコ エアロデザイン エンジニア リング	ジャムコ シンガポール	ジャムコ フィリピン	ジャムコ エアロ マニファク チャリング	徳島 ジャムコ	ジャムコ エアロテック	オレンジ ジャムコ
売上高	76,447	3,932	1,287	1,040	19,675	892	1,177	650	1,222	710	465	108
営業利益	3,104	455	14	31	666 (421)	102	△ 238	24	51	25	46	6
経常利益	2,537	475	18	30	577 (332)	134	△ 216	20	55	25	44	6
当期純利益	2,034	327	△ 138	19	498 (305)	113	△ 208	△ 19	36	18	28	4

(注1)ジャムコアメリカは787関連開発費の償却について当社と同じ基準で会計処理しています。括弧内の数値は「米国基準」における数値です。

(注2)宮崎ジャムコは品質事象に伴う特別損失を計上

(注3)ジャムコシンガポールは規模縮小によるリストラ費用を計上

グループ子会社の状況

- 宮崎ジャムコは、品質事象に伴う特別損失を計上。
- ジャムコシンガポールは、規模縮小によるリストラ費用を計上。

中期3ヶ年計画

- 14 | 経営環境と市場動向
- 15 | 中期ビジョン
- 16 | 中期の課題と対応
- 17 | グループ連結 売上高/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益
- 18 | 航空機内装品セグメント 売上高/経常利益
- 19 | 航空機シートセグメント 売上高/経常利益
- 20 | 航空機器製造セグメント 売上高/経常利益
- 21 | 航空機整備セグメント 売上高/経常利益
- 22 | 経営指標の推移
- 23 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

SECTION

2

- 世界経済は、堅調な米国の成長に牽引され好調を維持してきたが、米中貿易摩擦による影響が懸念されると共に、英国の欧州連合離脱を巡る状況など先行き不透明感が増してきている。
為替変動に関しては、米国利上げベースの鈍化や各国の経済政策の動向と地政学的リスクの高まりにより先行き不透明な状況にある。
- 航空輸送業界は、世界的な旅客需要の拡大が続き、エアラインの収益改善に寄与している一方、格安航空会社(LCC)の攻勢等による競争の激化が続いている。大手エアラインは新規運航路線の獲得や客室サービスの向上、LCCへの参画など様々な戦略を打ち出している。
- 機体メーカーは、旅客需要の高まりに伴いボーイング、エアバス共に生産レートを引き上げて対応しており、2018年は過去最高の納入機数を記録した。
両社共に引き続き多くの受注残を抱えており、737Maxの懸念はあるが、中長期的には高水準の生産を維持するものと見込まれる。
中・大型機市場においては、エアバスA380の生産終了が決まる一方、中型機を代表するボーイング787やエアバスA350は増産されており、2020年に初号機引き渡しが見込まれるボーイング777Xの生産も軌道に乗るものと期待できる。
また、両社によるリージョナル機メーカーの戦略的買収が行われるなど機体メーカーの再編が進んでいる。
- このような状況下で両機体メーカーは機体製造コストの削減とリードタイムの大幅な圧縮に力を注いでおり、サプライヤーに対する製造コスト、リードタイム削減に向けた要求は年々厳しさを増している。

中期ビジョン

- 航空機分野に特化し、内装品事業を基軸に、機器製造、航空機整備の能力を集約し、航空機内装品のリーディング・カンパニーとなる

中期経営指標

- 収益性指標：連結経常利益率 7%以上
- 効率性指標：連結ROA 7%以上
- 配当方針：連結配当性向20~30%を目安とする

当社グループでは、この度の品質事象を重く受け止め、「品質第一へのコミットメント」と「コンプライアンス遵守」が会社存続と発展の礎であることを改めて銘記し、企業文化・組織風土の再構築を強い意志をもって推進し、信頼回復へ向けて全力で取り組んでまいります。

また、業務プロセスの改革、新規分野への投資及び人財育成を継続・発展させ、更なる成長を目指してまいります。

航空機内装品

- ① 航空機メーカーとの長期安定契約の確実な更新と次期新型機向け内装品の新規契約確保への取組みを強化
- ② 収益改善に向けて既存の主力内装品のコストダウンを推し進めると共に、エアラインが求める独自仕様の製品やレトロフィット(客室改修)の受注拡大
- ③ 品質・コスト・リードタイムをより一層改善すると共に、技術部門の設計開発プロセスの改善を進めて競争力を向上
- ④ 海外拠点の戦略的再編を進め、応需能力の拡大を図ると共に、為替変動リスクに対応

航空機シート

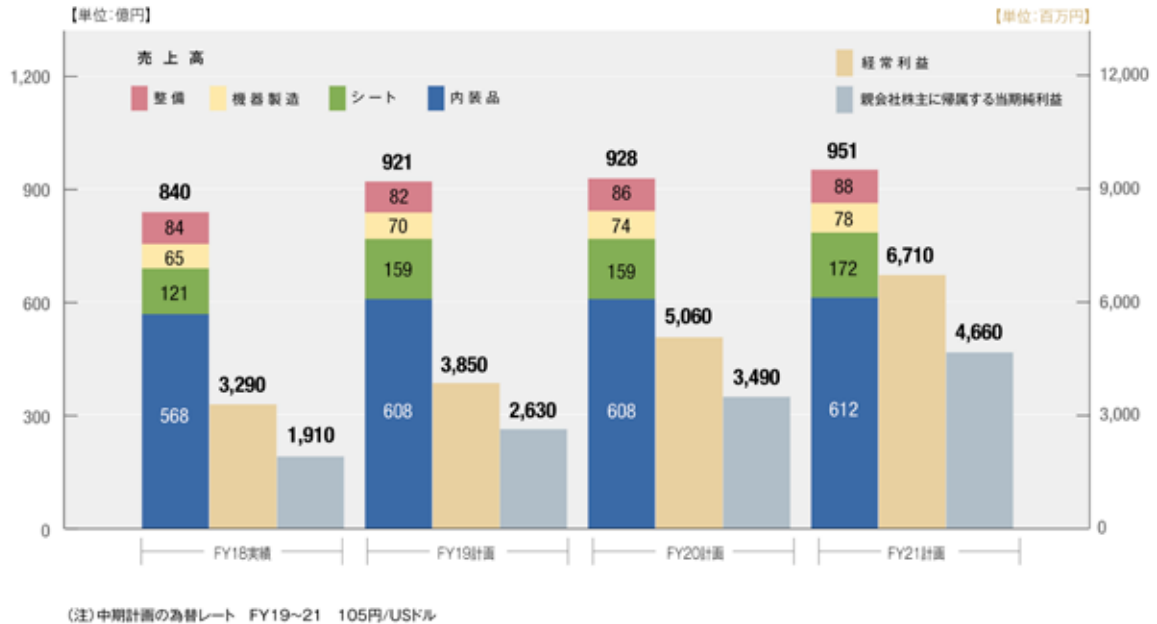
- ① スタンダード・シートの開発・販売を強化することにより、効率の良い開発への移行と製造プロセスの改善を促進し、安定収益化
- ② 次期スタンダード・シートへの投資と魅力的な製品開発を進め、継続的な成長戦略を策定して事業を推進
- ③ グループサプライチェーンの連携強化を図り、生産効率を向上

航空機器製造

- ① 技術的付加価値の高い製品の受注拡大を図り、競争力を強化
- ② 設計製造能力の向上を図り、提案型の新たな製品開発により事業領域拡大を推進
- ③ 機器製造の技術力を内装品事業・シート事業へ適用しシナジー効果を発揮

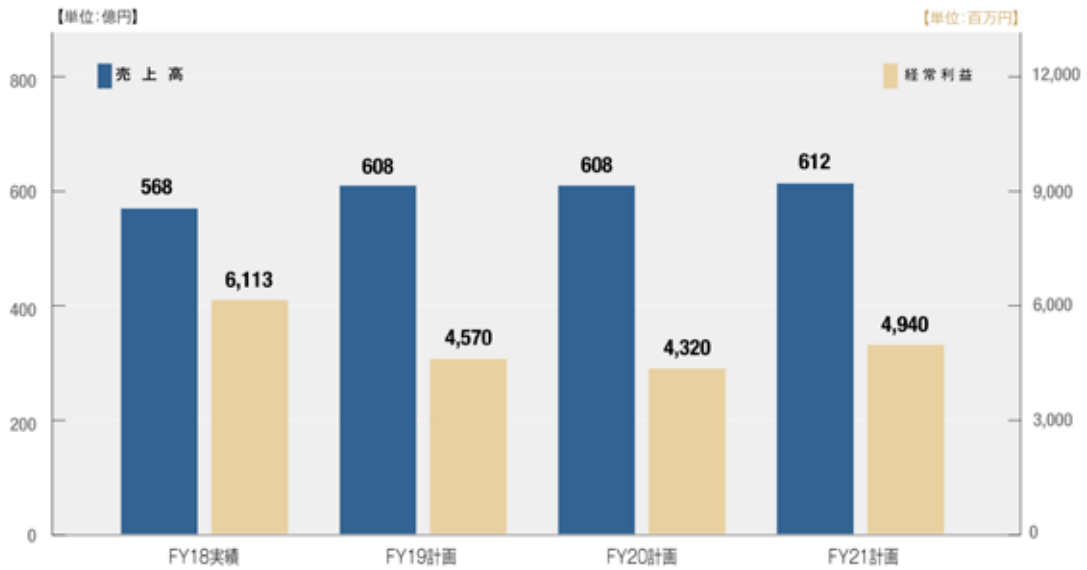
航空機整備

- ① 飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化
- ② 付加価値の高い新たなビジネスへの取組みを強化
- ③ 安定した収益を上げることのできる事業基盤を構築
- ④ 整備事業を通じて得た情報を内装品・シート・機器製造事業へフィードバックすることで、グループ経営におけるシナジー効果を発揮



グループ連結 売上高 / 経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益

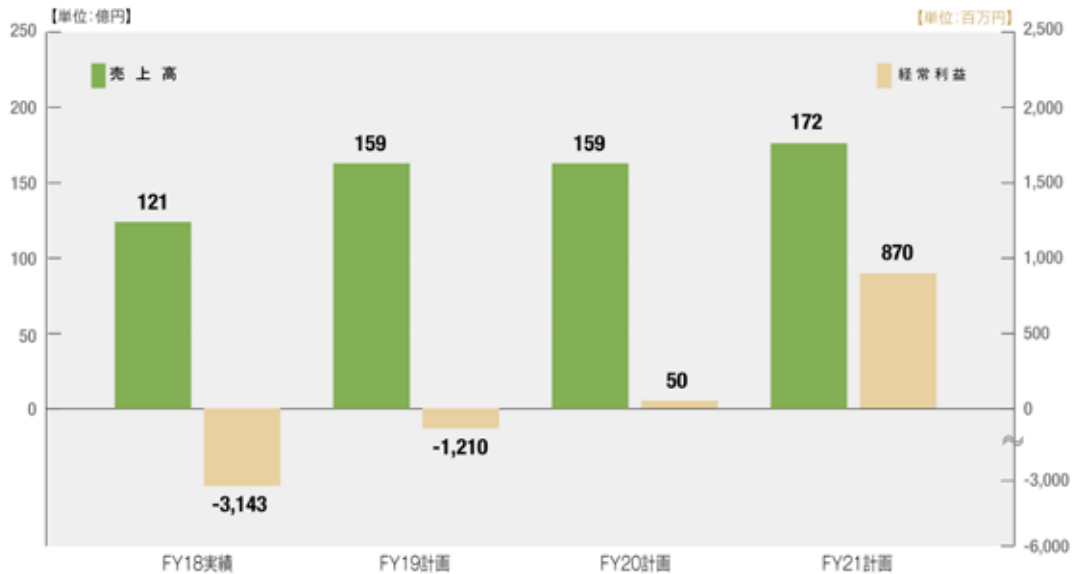
- 前提となる為替レートは、前期実績 109.74 円 / ドルに対して 105 円 / ドル。
- 売上高は、2018 年度実績 840 億円から 2019 年度 921 億円、2020 年度 928 億円、2021 年度 951 億円を計画。
- 経常利益は、2018 年度実績 32.9 億円から 2019 年度 38.5 億円、2020 年度 50.6 億円、2021 年度 67.1 億円を計画。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、2018 年度実績 19.1 億円から 2019 年度 26.3 億円、2020 年度 34.9 億円、2021 年度 46.6 億円を計画。



(注) 中期計画の為替レート FY19~21 105円/USドル

航空機内装品セグメント 売上高 / 経常利益

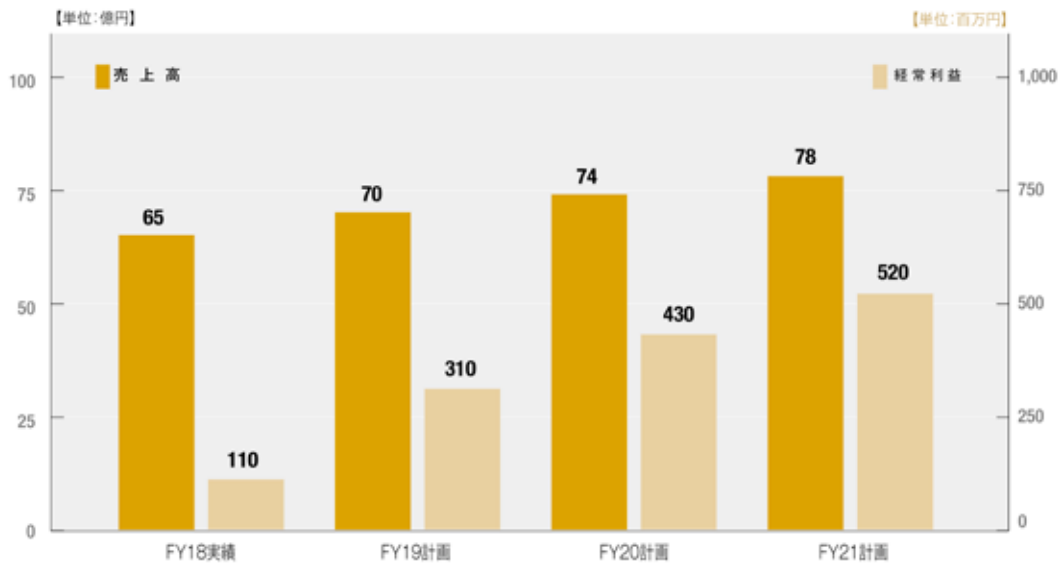
- 売上高は、エアバス A350 向けギャレーの出荷量増加、ボーイング 787 向け製品の月産 14 機への増産を見込む。
- 一方、経常利益は、円高想定による為替の影響により前期比で減少。なお、当内装品セグメントとシートセグメントでは、品質事象対応に伴う費用として一定額を織り込む。



(注)中期計画の為替レート FY19~21 105円/USドル

航空機シートセグメント 売上高 / 経常利益

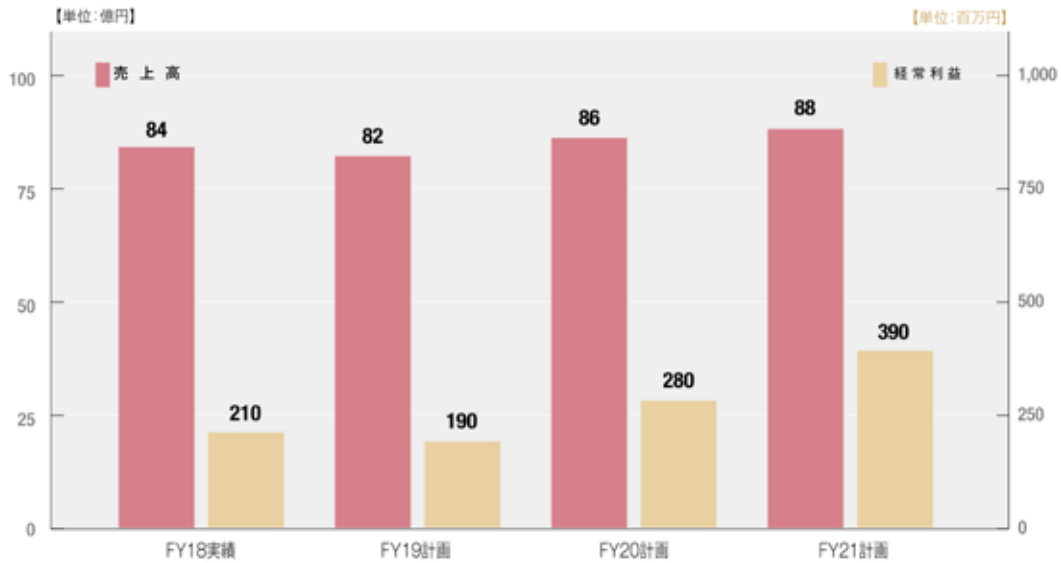
- 売上高は、受注済みの特注シートの出荷は年々減少するが、スタンダード・シートの出荷量増加を見込む。
- 経常利益は、2018年度に特注シートの開発は全て終了しており、コストが読める状態にある。また、2019年度よりスタンダード・シートの出荷が開始され、想定内のコストで開発できており安定収益が期待できる。
2019年度は経常損失12.1億円であるが、スタンダード・シートの出荷量増加に伴い、2020年度は経常利益の黒字化を見込んでおり、2020年度以降の受注拡大を図る。



(注)中期計画の為替レート FY19~21 105円/USドル

航空機器製造セグメント 売上高 / 経常利益

- 売上高は、A380 向け炭素繊維構造部材の減少を見込むが、エアバス他機種向け炭素繊維構造部材やエンジン部品の増加などにより漸増を見込む。
- 経常利益は、2018 年度は主力の熱交換器が低調であったが、2019 年度より元に戻り漸増の見込み。



(注) 中期計画の為替レート FY19~21 105円/USドル

航空機整備セグメント 売上高 / 経常利益

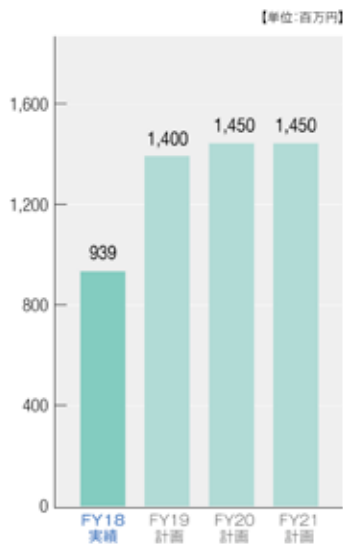
- 売上高及び経常利益は、リージョナル機整備などエアラインビジネスへの取組みと高圧ガスボルトのメンテナンスなど装備品整備の取組みにより右肩上がりの計画。

	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19 (計画)	FY20 (計画)	FY21 (計画)
連結経常利益率	9.0%	1.6%	4.5%	3.9%	4.2%	5.5%	7.1%
ROA (総資産経常利益率)	9.2%	1.4%	3.7%	3.3%	4.0%	5.3%	7.0%
ROE (株主資本当期純利益率)	20.2%	3.7%	6.0%	6.5%	7.9%	9.9%	12.3%
自己資本比率	29.7%	29.4%	30.4%	29.3%	35.9%	37.7%	41.4%
1株当たり配当額	¥40	¥10	¥20	¥20	¥25	—	—
配当性向	20.8%	26.4%	31.9%	28.1%	25.5%	—	—
株価 (期末日)	¥2,816	¥2,475	¥2,242	¥2,314	—	—	—

経営指標の推移

- 3ヶ年の最終年度となる2021年度には中期経営指標の経常利益率7.0%以上、ROA7.0%以上を達成見込み。また、2019年度の1株当たり配当額25円、配当性向25.5%を計画。

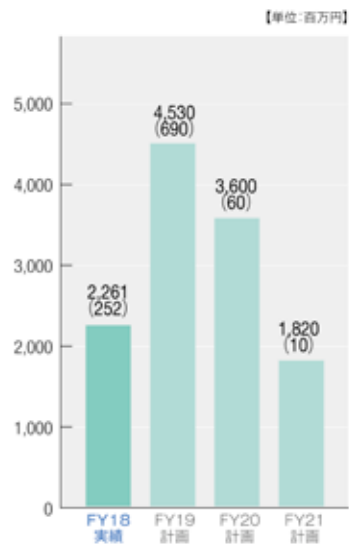
試験研究費(連結)



Point

■ FY19計画
スタンダードシート、内装品軽量化材料などの開発 ADP各種試験など

設備投資額(連結)

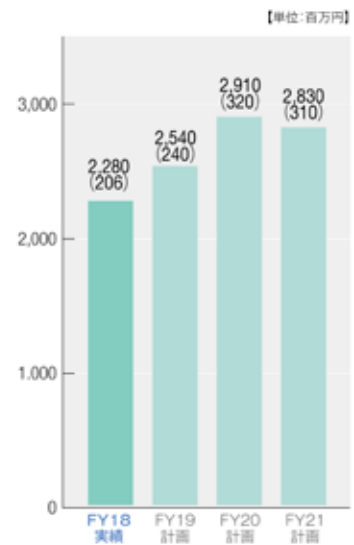


※設備投資には()内の全リース物件を含む。

Point

■ FY19計画
自動化やソフトウェアなどのIT関連
内装品製造のための金型、シート関連のモックアップ

減価償却費(連結)



※()内はリース資産分。

グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

- 試験研究費は、スタンダード・シートや内装品軽量化のための新材料の開発などを計画。
- 設備投資は、想定されている通常の投資の積み上げで特別大きなものは想定していない。2019年度は、業務の効率化やシステム改修等のIT関連、内装品製造のための金型、シート関連のモックアップなどを計画。